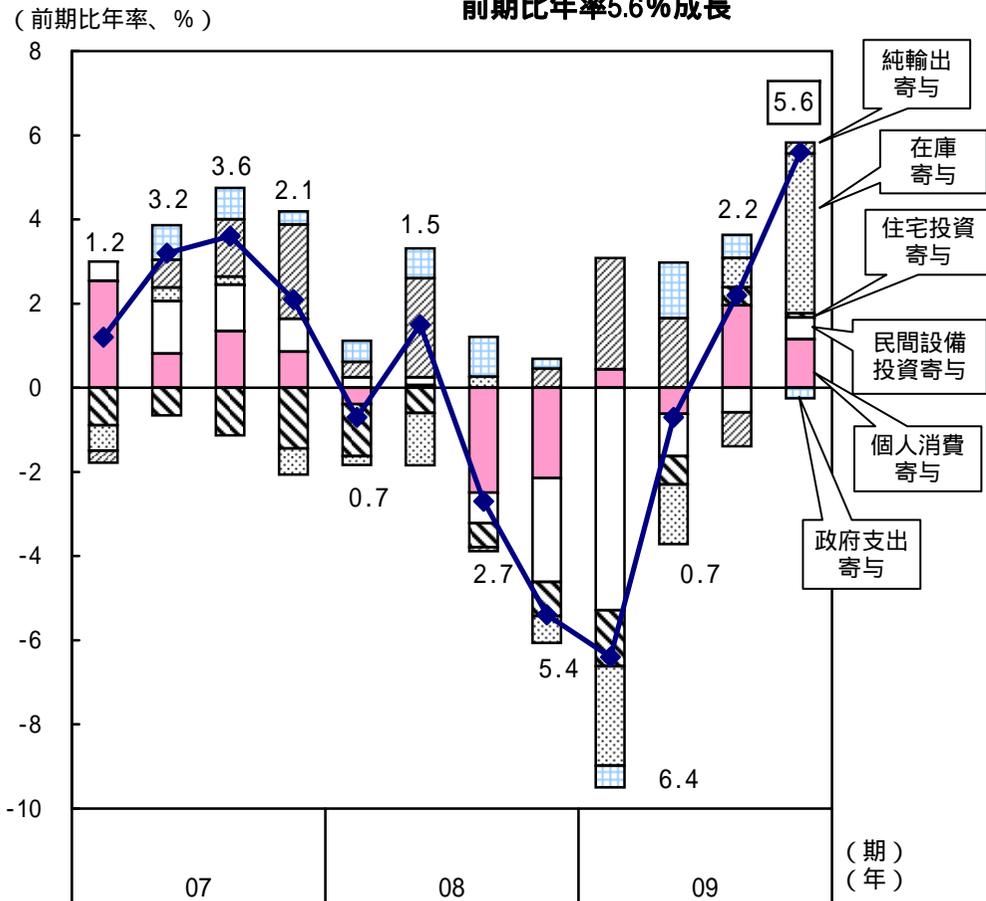


1. アメリカ

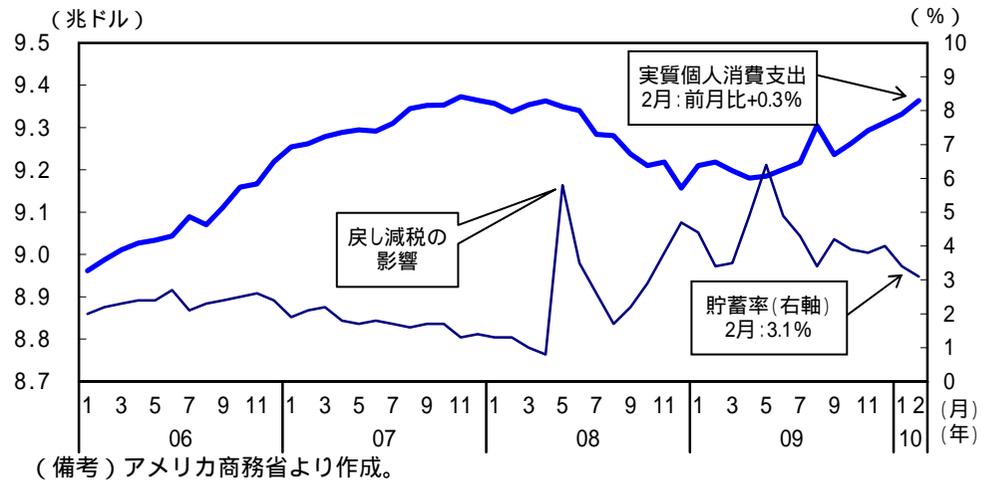
アメリカでは、失業率が10%近傍で推移するなど、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直している。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

GDP (第三次推計値) : 2009年10~12月期は前期比年率5.6%成長

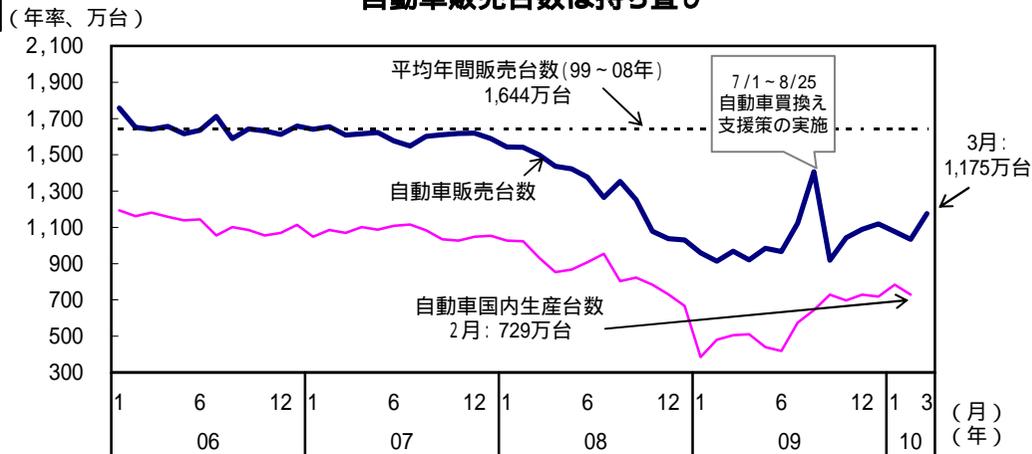


(備考) アメリカ商務省より作成。

消費: 消費は政策効果による下支えもあり、緩やかに持ち直し

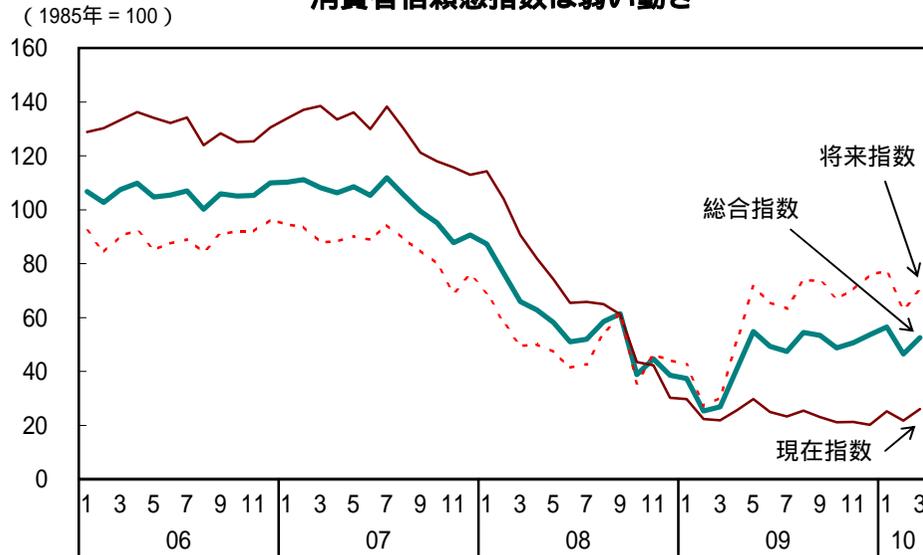


自動車販売台数は持ち直し



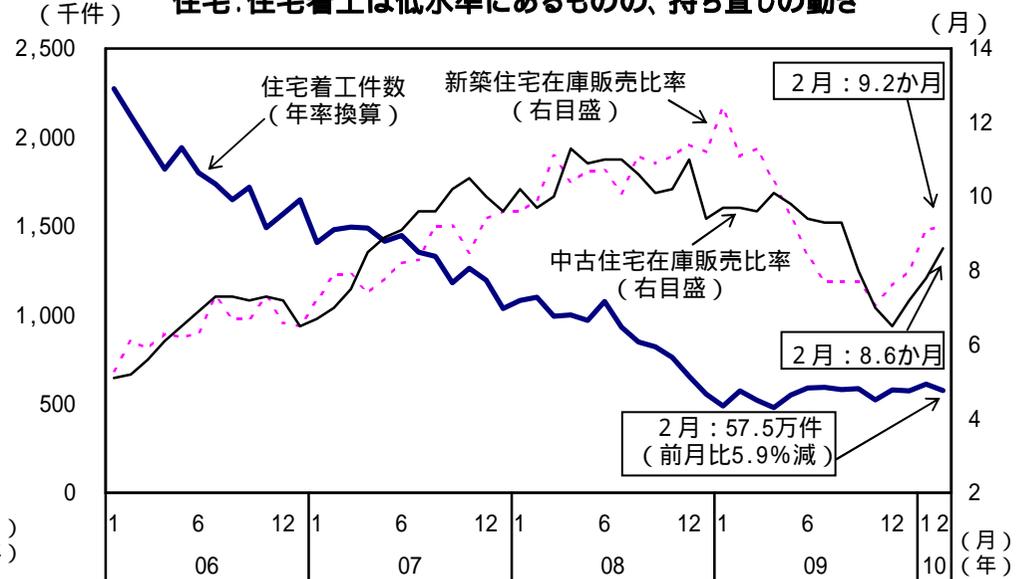
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
 3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は弱い動き



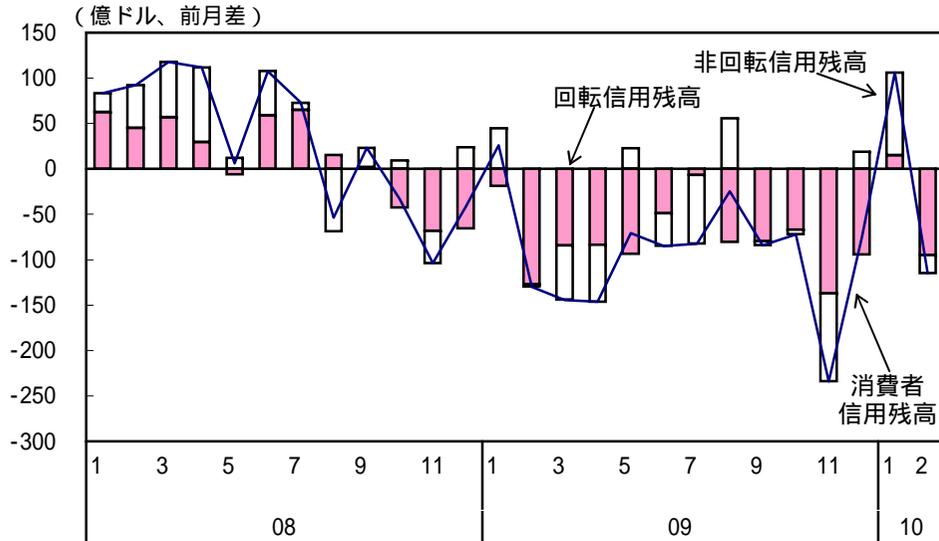
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

住宅:住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き



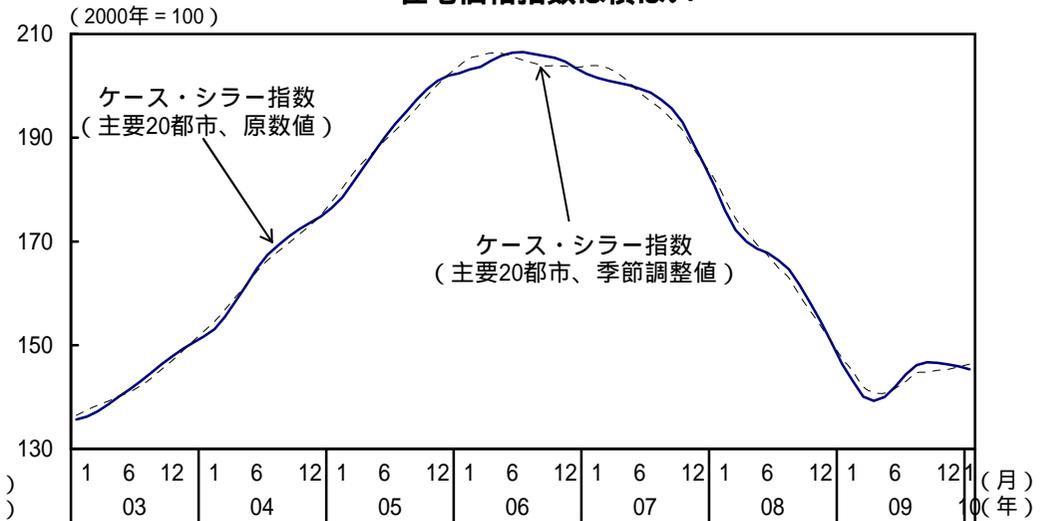
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

消費者信用残高は減少傾向



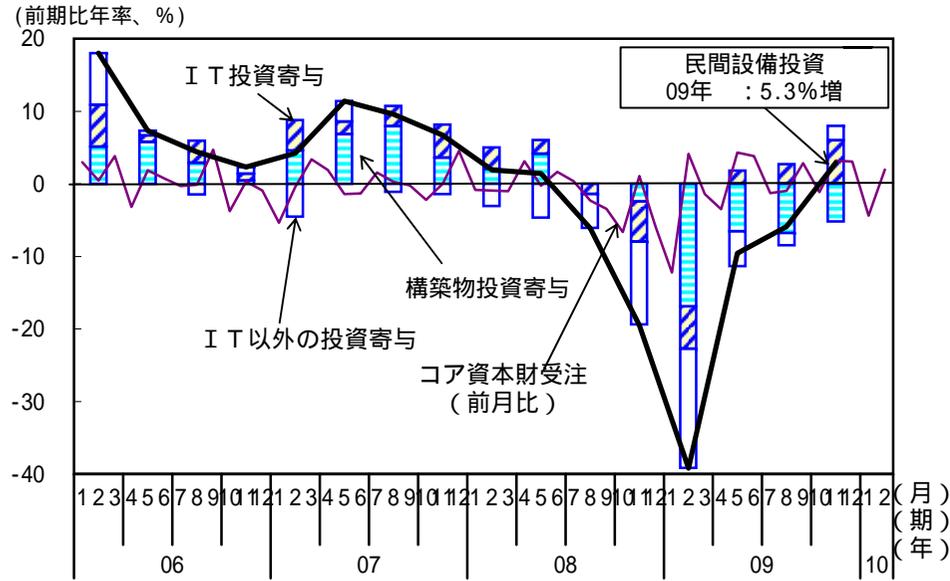
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

住宅価格指数は横ばい



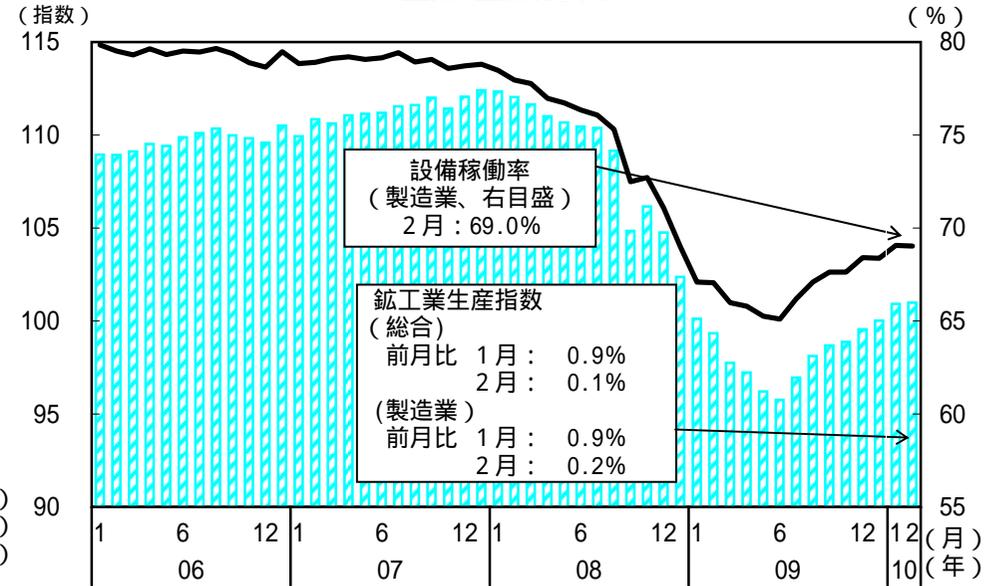
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資:設備投資は下げ止まり



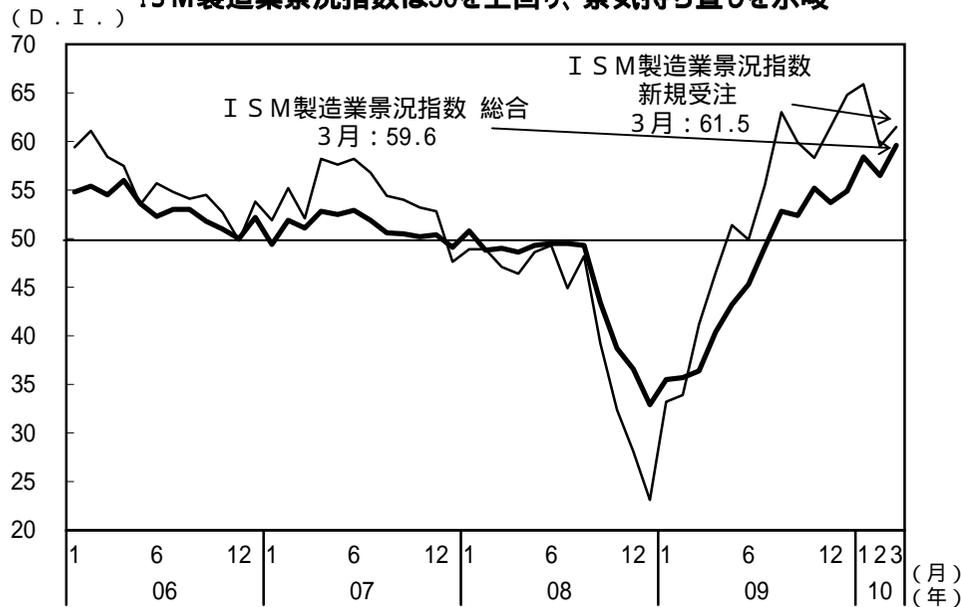
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産:生産は持ち直し



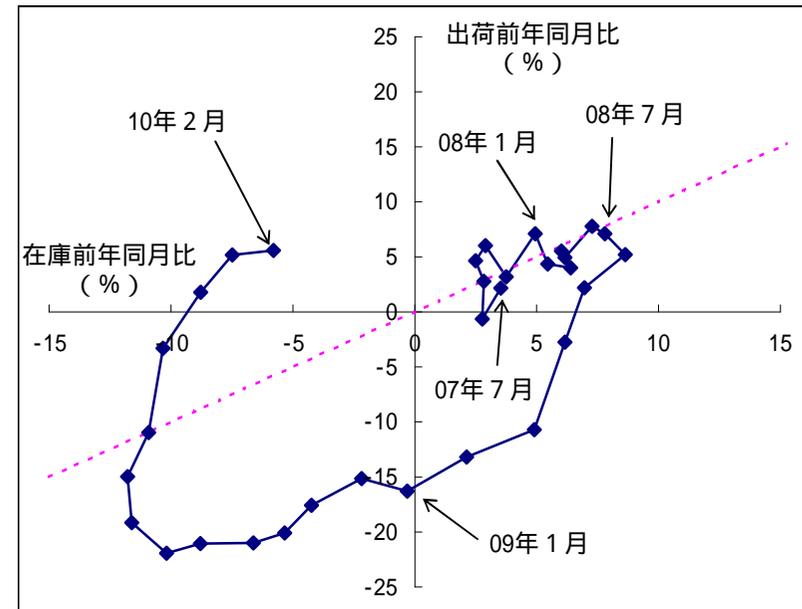
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

ISM製造業景況指数は50を上回り、景気持ち直しを示唆



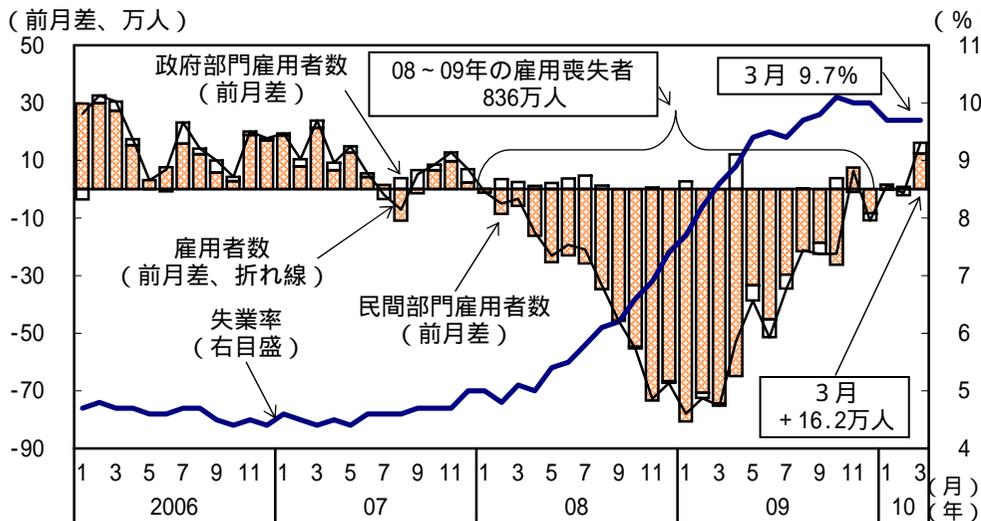
(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

在庫循環図(製造業)



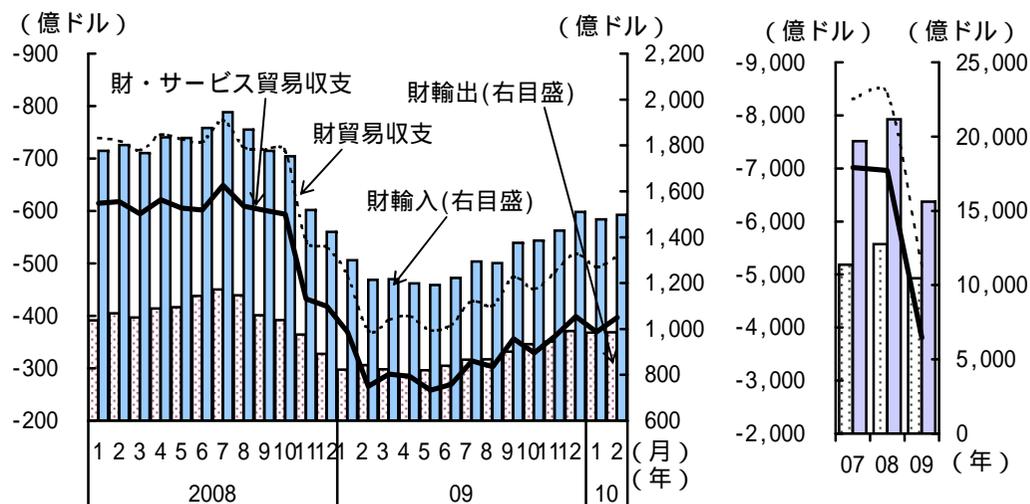
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用：雇員数は増加に転じたが、失業率は10%近傍の高い水準



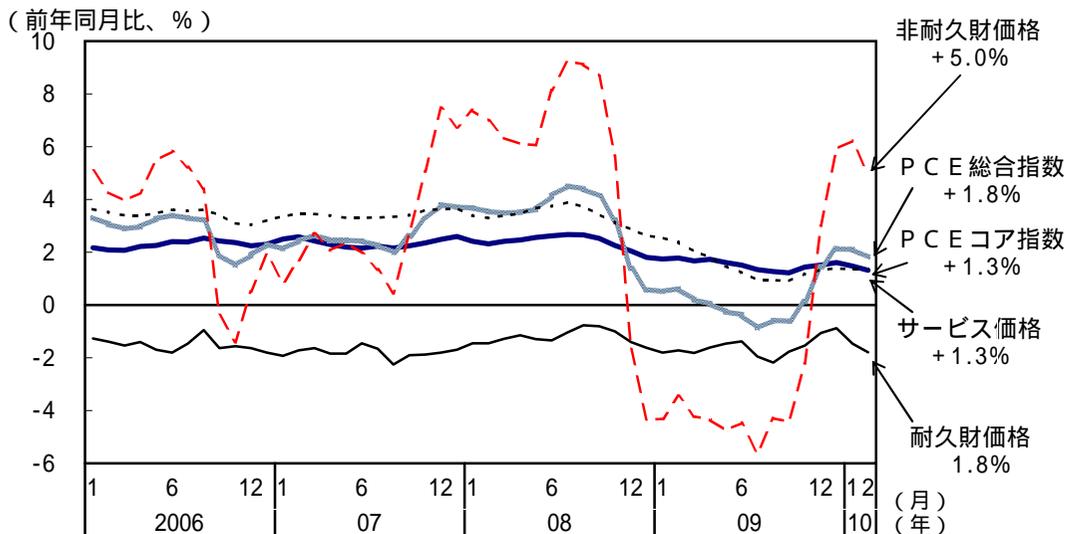
(備考) アメリカ労働省より作成。雇員数は非農業部門。

貿易：財輸出は増加している



(備考) アメリカ商務省より作成。

物価：コア物価上昇率はやや低下



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

主要国際機関等による見通し (前年比、%)

	2010年	2011年	
行政管理予算局(OMB)(2月1日)	2.7	3.8	
議会予算局(CBO)(1月26日)	2.2	1.9	
IMF(1月26日)	2.7	2.4	
OECD(11月19日)	2.5	2.8	
ブルーチップ (民間見通し平均) (4月10日)	上位10社	3.5	3.9
	平均	3.1	3.1
	下位10社	2.7	2.2

(前期比年率、%)

	2010年				2011年			
OECD(10年4月7日)	2.4	2.3	-	-	-	-	-	-
OECD(09年11月19日)	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.9	3.2	3.4
ブルーチップ	2.9	3.0	2.8	3.0	3.0	3.2	3.2	3.3

(備考) アメリカ商務省、アメリカ行政管理予算局(10年2月1日)、アメリカ議会予算局(10年1月26日)、IMF "World Economic Outlook Update"(10年1月26日)、OECD "Interim Assessment"(10年4月7日)、OECD "Economic Outlook 86"(09年11月19日)、ブルーチップ・インディケータ(10年4月10日号)より作成。

雇用回復促進法の成立(10年3月18日)

10年3月18日、雇用回復促進法(Hiring Incentives to Restore Employment Act)がオバマ大統領の署名により成立したところ、概要は以下のとおり。
09年12月にオバマ大統領が発表した追加雇用対策の一部。

- (1) 2010年内に新規に雇用した労働者に係る使用者負担分の社会保障税を1年間免除
- (2) 高速道路建設等への財源確保(現行の陸上交通プログラムの延長)
- (3) 州・地方政府が発行するビルド・アメリカ債(BAB)に対する連邦政府の補助(利払い費の35%)の延長
BABは、学校・エネルギー関連のインフラ整備に係る資金調達を目的とする公債。
同措置は、09年2月に成立したアメリカ再生・再投資法に基づき実施中。
- (4) 現行の設備投資減税の延長
- (5) 予算規模：176億ドル

医療保険改革関連法案の成立(10年3月30日)

10年3月30日、医療保険改革関連法がオバマ大統領の署名により成立したところ、概要は以下のとおり。

- (1) 保険加入者に対するサポート
 - ・民間保険会社に対する規制強化(不合理な保険料設定の禁止等)
 - ・高齢者の外来処方箋薬に係る負担を軽減 等
- (2) 保険未加入者に対するサポート
 - ・個人に対する保険加入の義務付け(未加入者にはペナルティ)
 - ・民間保険会社に対する既往症を理由とした保険引受け拒否の禁止
 - ・メディケイドなど公的医療保険の拡充
 - ・医療保険エクスチェンジ(保険商品の検討・購入のための公的ワンストップ・ショップ)の創設 等
 - 10年間で約3,200万人の無保険者を解消。
- (3) 医療費の伸びの抑制
 - ・公的医療保険制度の無駄・濫用を省き、効率化
 - ・医療・保険業界からの費用徴収、高額保険商品に対する課税 等
 - 10年間で連邦政府の財政赤字を約1,430億ドル削減する見込み。

住宅所有者支援プログラムの拡充(10年3月26日)

米財務省は、09年2月から実施している住宅所有者支援プログラム(Home Affordability Modification Program: HAMP)の拡充措置を発表。

- (1) 現行措置の内容
 - ・差押えのリスクのある住宅所有者に対し、低利ローンへの借換えやローンの条件変更等の負担軽減の機会を提供
- (2) 今回の拡充措置
 - ・失業中の住宅所有者への支援
適格住宅所有者が職を探している間、3~6か月にわたり返済を軽減(失業期間中は支払いを月収の31%以下に設定)
 - ・現在の住宅価値を上回るローン残高を抱える住宅所有者の支援
現在の住宅価値の115%以上を借り入れている適格住宅所有者に対し、元本減額を含む条件変更を実施するサービサーへのインセンティブを拡大
 - ・連邦住宅局(FHA)ローンの所有者に対するHAMPの適用 等
- (3) 財源
措置拡充に必要な予算(140億ドル)は、TARPで住宅支援に割り当てられた500億ドルから充当。

金融政策

